

2020年5月28日

名古屋市長 河村たかし 様

日本共産党名古屋市議員団  
団長 田口一登

## 新型コロナウイルス感染症を踏まえた災害対策の強化についての申し入れ

市民の命と暮らしを守るための新型コロナウイルス感染症への数々の対応に心から敬意を表します。緊急事態宣言は解除されましたが、今後も感染症拡大による第二波が懸念されることから、巨大地震や津波、台風や高潮、豪雨などの自然災害と感染症、いわゆる複合災害への備えが急務となっております。

国から、避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について示されており、本市においても、新型コロナウイルス感染症対策の教訓をいかして、感染症対策を踏まえた避難所運営などの災害対策の改善や強化をすすめる必要があると考えます。

そこで、あらためて避難計画を見直し、感染防止を盛り込んだ災害対策を早急に具体化し、市民に周知することが大切です。

伊勢湾台風や東海豪雨を経験した名古屋市だからこそイニシアチブを発揮し、「救助実施市」として、さらなる防災対策の強化をすすめ、市民の命と安全の確保に万全を期すことを求めます。

以下、具体的な要望を申し入れます。

### 記

- 1 避難所での密閉・密集・密接を避けるため、多様な形態の避難所をできるかぎり多く確保すること。
  - 1) 指定避難所の小中学校では体育館に加えて、エアコンが設置された普通教室の積極的活用
  - 2) 旅館、ホテルの宿泊施設や民間企業の会議室、研修センターなどの利用協力
  - 3) 大学、高校、専門学校へ避難者の受け入れのはたらきかけ

- 4) 車中泊やテント泊が必要となった場のために学校のグラウンドや大規模店舗の駐車場の活用
- 2 避難所における基本的な生活衛生環境の抜本的改善を強力にすすめること。
  - 1) 一人あたりのスペース4 m<sup>2</sup> (対人2メートル) の確保や間仕切り、パーティションの設置などによるスペースの確保を新たな基準とする
  - 2) TKB (トイレ・キッチン・ベッド) + S (消毒液) など資機材確保のためにも幅広く事業者との協定をむすぶ
- 3 感染症を踏まえた指定避難所運営マニュアルの改正を急ぎ、広く市民への周知をはかること。
- 4 避難者のためのマスク、アルコール消毒液、非接触型体温計および避難所運営者のためのゴーグル、高性能マスク、使い捨て手袋、ガウン、飛沫防止シートなど感染症対策に必要な備蓄物資を拡充すること。
- 5 感染者の早期発見と予防のために、避難者の健康状態の確認と避難所などの衛生状態をチェックし、必要な改善を指導できる保健師など保健所業務の人的体制を抜本的に強化すること。感染者の隔離および医療機関などへの移送に必要な体制を確立すること。
- 6 感染者の隔離を行うために、今回の事態で確保した感染症対策病床や軽症者の療養施設を当面維持し、計画的に増やすこと。
- 7 感染予防対策や健康管理の知識や技術を学んだ健康危機管理サポーターの育成をすすめること。

以上